

様式 4

第 1 事業計画

1 個別事業計画一覧表 (1)

令和 年 月 日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	富山市・上市町・南 砺市	富山県・富山県農林水 産公社	間伐材生産	14	4,444	4,444	295千円～677千円/ha 300㎡
				関連条件整備活動				
				うち森林作業道整備				
				合計	14	4,444	4,444	
	路網整備・ 機能強化	魚津市・黒部市・富 山市・上市町・氷見 市・南砺市	富山県・新川森林組 合・婦負森林組合・立 山山麓森林組合・富山 県西部森林組合	林業専用道（規格相当）の整備				
				A区分				
				B区分	355	8,875	8,875	
				C区分				
				補強	10	101	101	
				点検診断				
				森林作業道の整備	27,200	54,144	54,144	
				林道等の機能強化				
				機能強化（単独型）				
				機能強化（一体型）				
				森林作業道の機能強化				
				林業専用道（規格相当）の復旧				
				合計	27,565	63,120	63,120	
				附帯事務費				1,000
総計				68,564	68,064			

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	富山市・高岡市・氷見市・南砺市	立山山麓森林組合・富山県西部森林	600	4,800	2,400	5年度交付金	
	交付金合計			600	4,800	2,400		
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務		富山県			275	275	5年度交付金
	交付金合計					275	275	
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務		富山市			40	40	5年度交付金
	交付金合計					40	40	
	基金合計							
	交付金総計					5,115	2,715	
	基金総計							

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援	南砺市	富山県西部森林組合					
		うち一貫作業システム							円/ha 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち低コスト造林			3ha	4,800	3,139	867,000円/ha 具体的な施策：人工造林 植栽樹：無花粉スギ 植栽本数：1,500本/ha	
		うち下刈り						円/ha 下刈り回数： 回目	
		機械器具の整備						資機材の種類：	
		関連条件整備活動							
		うち森林作業道の整備							
		合計			3ha	4,800	3,139		
	附帯事務費								
	総計			3ha	4,800	3,139			

(注)

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道（規格相当）」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 7 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 8 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

\* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				0	0		
林業の多様な担い手の育成				20,681	10,088		
林業経営体の育成				61,050	22,600		

<個別事業計画>

林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	1. 雇用の改善及び事業の合理化支援 2. 地域の実情に応じた林業就業者に対する技術研修 3. 森林施業プランナー育成のための研修を実施	(公社)富山県農林水産公社 (富山県林業労働力確保支援センター)	13,627	6,812		雇用改善等支援研修12コース等 人件費3,052千円 謝金768千円、 賃金1,773千円、 旅費260千円、 需用費703千円、 役務費526千円、 使用料524千円、 講習費248千円 委託費5,773千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	1. 林業の労働安全に関する実技研修会等の実施、安全作業対策の支援等 2. 労働安全管理体制の整備 3. 蜂刺傷災害対策の実施	富山県	648	324		巡回指導10箇所、セミナー1回等 使用料4千円 謝金40千円 旅費10千円 需用費90千円 役務費40千円 委託料464千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	造林事業開始に伴う資機材の整備、技術の習得	玄産業合同会社	1,794	815		備品・資機材購入費1,337千円 講習費 457千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	造林事業開始に伴う資機材の整備	(株)島田木材	1,207	548		備品・資機材購入費1,207千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	造林事業開始に伴う資機材の整備	MSKリース(株)	1,136	516		備品・資機材購入費1,136千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	造林事業開始に伴う資機材の整備	(株)グリーンマテリアル北陸	1,348	613		賃借料 1,326千円 備品・資機材購入費22千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	自伐型林業の推進に伴う資機材の整備、技術の習得	特定非営利活動法人ひみ森の番屋	921	460		賃借料 787千円 備品・資機材購入費99千円 講習費 35千円
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	その他(ウインチ付グラブ) 1台 グラブルソー 1台	富山県西部森林組合	61,050	22,600		

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2の1の2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものにあつては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

\* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	素材生産量(目標値)	森林整備や素材生産を効率的に行うため、指標に定める素材生産量及び素材生産性の増加に資する高性能林業機械等を整備する。	135	千m <sup>3</sup>	R5 (2023)	151	千m <sup>3</sup>	R10 (2028)	増加量:16千m <sup>3</sup> 増加率:12%
		素材生産性(目標値)		4.2	m <sup>3</sup> / 人日	R5 (2023)	4.5	m <sup>3</sup> / 人日	R10 (2028)	増加量:0.3m <sup>3</sup> /人日 増加率:7.1%
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
林業の多様な担い手の育成		素材生産量(目標値)	素材生産量の達成に資するには、林業担い手の確保・育成・定着が必要不可欠である。	135	千m <sup>3</sup>	R5 (2023)	136	千m <sup>3</sup>	R6 (2024)	
		人材の確保・育成・定着	雇用の改善や事業の合理化が図られた認定事業者の増加を推進することは、林業の担い手の確保・育成に資する。	17	事業者	R5 (2023)	18	事業者	R6 (2024)	
		新たに造林事業を開始する者等の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成を推進することは、林業担い手の確保・育成に資する。	428	人	R5 (2023)	450	人	R6 (2024)	
		労働安全の確保	労働災害発生件数	労働災害発生を減らし、労働者の安全と健康を確保することは、林業担い手の確保・定着に資する。	7	件	R5 (2023)	6	件	R6 (2024)
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	森林整備や素材生産を効率的に行うため、指標に定める素材生産量及び素材生産性の増加に資する高性能林業機械を整備を支援する。	135	千m <sup>3</sup>	R5 (2023)	136	千m <sup>3</sup>	R6 (2024)	
		素材生産性(目標値)		4.2	m <sup>3</sup> / 人日	R5 (2023)	4.3	m <sup>3</sup> / 人日	R6 (2024)	
再造林の低コスト化の促進										

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

\* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考		
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)	個別指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目				4年目	目標値
												(5年度)(西暦2023年)	(6年度)(西暦2024年)	(7年度)(西暦2025年)	(8年度)(西暦2026年)				(9年度)(西暦2027年)	(10年度)(西暦2028年)
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	04効率化施設整備	南砺市	富山県西部森林組合	林業生産施設 山元貯木場改良・舗装 1箇所 1,000㎡(附帯施設含む)	31,643	14,383	0	14,383	素材生産量	m3	52,265	66,000	67,000	68,000	68,500	70,000	16.1	都道府県優先得点 加算指標あり: 提案型施業の取組 循環型林業の取組 施業効率化の取組 賃金引き上げ 安定的な原木供給の取組 林福連携の取組	
										素材生産性	m3/人・日	5.9	6.8	7.0	7.1	7.2	7.3			
合計						31,643	14,383	0	14,383											
総計						31,643	14,383	0	14,383											
	うち地域提案																			

(注)

- 1 メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
  - 2 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
  - 3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
  - 4 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を( )書きで記載すること。
  - 5 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
  - 6 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
  - 7 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
  - 8 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
  - 9 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
  - 10 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
  - 11 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)  
 (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名  
 (2) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)  
 (3) 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。  
 (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。  
 (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。  
 (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。  
 (7) コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。  
 (8) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。  
 (9) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
  - 12 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
  - 13 S C M(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「S C M推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。